

経済情報

[米国]

トランプ政権の移民政策が米国経済に与える影響

【要旨】

- ◇ 足元、米国の失業率は、関税政策に起因する労働需要（雇用の受け皿）の減少にもかかわらず、労働供給（働こうとする人の数）が停滞していることにより、上昇が抑制されている。
- ◇ 労働供給停滞の背景の一つとして、トランプ政権 2 期目の移民政策が挙げられる。米国内には約 5,100 万人の移民が存在するが、そのうち約 1,300 万人が不法移民とされており、労働集約的な産業を中心に実態として重要な労働力となってきた。こうしたなか、移民政策の厳格化により、不法移民の流入が足元ゼロ近傍まで減少しているほか、強制送還件数も増加している。加えて、移民関税執行局（ICE）による摘発を恐れた外国人就業者が離職・労働市場から退出していることや、ビザ発給の厳格化により合法移民の流入さえ減少傾向にあること等も、労働供給の下押しに拍車をかけている。移民の流入減少は今後も続くと考えられ、米議会予算局（CBO）は 2025 年の移民の純流入数が約 40 万人と従前予測（約 200 万人）から大幅に落ち込み、その後の純流入数の回復も緩やかなペースに止まるとの見通しを示している。
- ◇ 労働供給の停滞は、短期的には企業が解雇に慎重になること等を通じて失業率の上昇を抑制し、雇用の急激な悪化が見込まれないことが、米国の個人消費や景気の腰折れを回避するという見方を補強するものとなるだろう。一方で、中長期的には、移民の減少が主に労働市場の縮小を通じて米国の潜在的な成長力を下押しリスクを抱えている。CBO の最新の人口見通しをもとに試算される潜在成長率は、2021 年以降の不法移民の流入増加を勘案する前の推計値と同程度であるものの、トランプ政権による不法移民の強制送還等が一段と先鋭化する場合には、出生率の低下等を背景に近年人口の自然増が頭打ちとなりつつある米国にとって、さらなる成長力の下振れに繋がる可能性も否定できない。
- ◇ もっとも、潜在成長率は労働投入量のみならず、労働生産性によっても左右される。移民政策の厳格化が、出生率の低下や高齢化と相俟って成長力を下振れさせる可能性が否定できないなか、AI の活用促進等を通じた労働生産性の向上によって打ち返すことができるかが、米国経済が今後も高い競争力を維持し続けるための鍵となるだろう。

1. 米国の労働供給の停滞が失業率の上昇を抑制

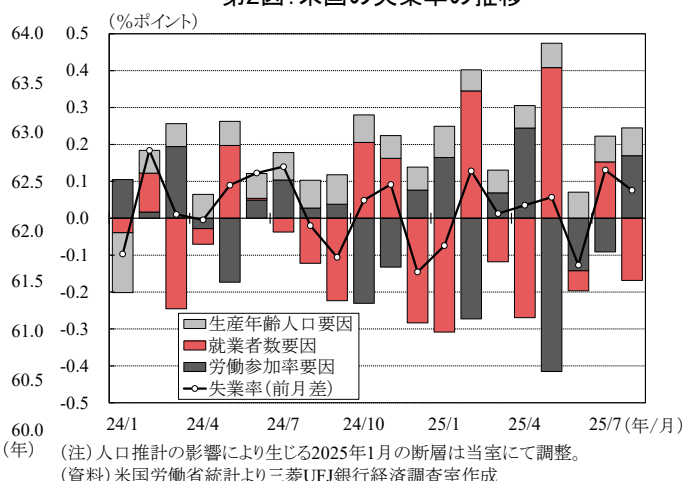
米国の失業率は 8 月に 4.3%と、緩やかに上昇しつつも顕著な悪化にまでは至っていない（第 1 図）。労働需要（雇用の受け皿）については、1 月に発足したトランプ政権の下、関税政策に起因する不確実性を背景に企業の採用が手控えられていることや、連邦政府職員の削減といった政策効果による下押しに加え、AI の利用拡大に伴う構造的な下押しも指摘される。しかしながら、年初以降労働参加率が低下に転じ、労働供給（働こうとする人の数）が停滞したことで、労働市場の需給バランスの緩和が抑制される形になっている。

2025 年以降の失業率の変動要因を、供給側の切り口から「労働参加率の変化」、「就業者数の変化」、「生産年齢人口（人口動態）の変化」に分解すると、就業者数の減少の効果（失業率の押し上げに寄与）を労働参加率の低下の効果（失業率の押し下げに寄与）が一部相殺していることが確認できる（第 2 図）。仮に労働参加率が今年 1 月の水準から変化しなかった場合、失業率は 8 月に 4.8%に達していたと試算され、労働供給の停滞に起因する失業率の抑制幅は相応に大きいものといえる。

第1図: 米国の失業率と労働参加率の推移



第2図: 米国の失業率の推移



2. トランプ政権が推し進める移民規制が労働供給を下押し

労働供給停滞の背景の一つには、トランプ政権 2 期目の移民政策の厳格化が挙げられる。

元来、米国の労働市場においては移民労働力が相応のシェアを有しており、2024 年の時点で米国内には約 5,100 万人の移民が存在する。米国移民評議会の推計によれば、そのうち約 1,300 万人が不法移民とされているが（その 9 割近くが 16～64 歳）、こうした不法移民は米国人に比べて労働参加率も高いとみられ、米国の全労働供給の約 5%を占めるとされる。業種別にみると、建設業では就業者の約 14%が不法移民であるとも推計されており、特に労働集約的な産業において、実態として不法移民が重要な労働力となってきた。

こうしたなかで、トランプ大統領は、大統領選挙時に年間 100 万人の不法移民の強制送還を公約に掲げ、就任後に不法移民流入の規制強化や強制送還の拡大、移民受け入れ手続きの厳格化等を定めた複数の大統領令に署名した。加えて、7 月に成立した「減税・歳出

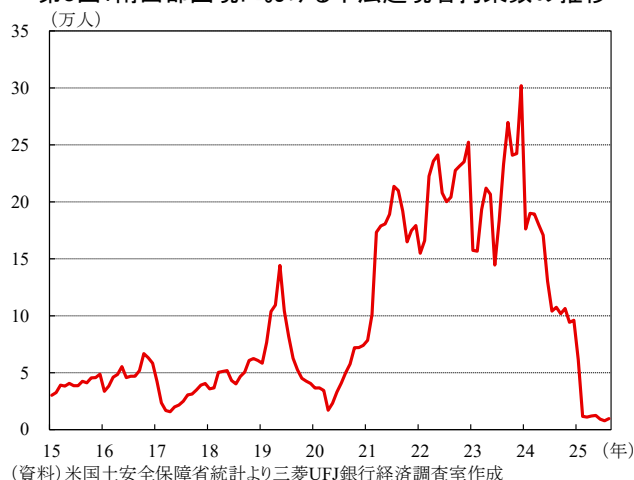
法（OBBBA）」では、国境管理関連の予算を約 1,760 億ドル確保しており^{（注 1）}、不法移民の取り締まりを強化する姿勢を明確に示している。

（注1） 米国移民評議会の推計では、100 万人の不法移民の強制送還にかかるコストは約 880 億ドルとされており、トランプ大統領の選挙前公約を必ずしも全面的に実現できる金額ではないことに留意。

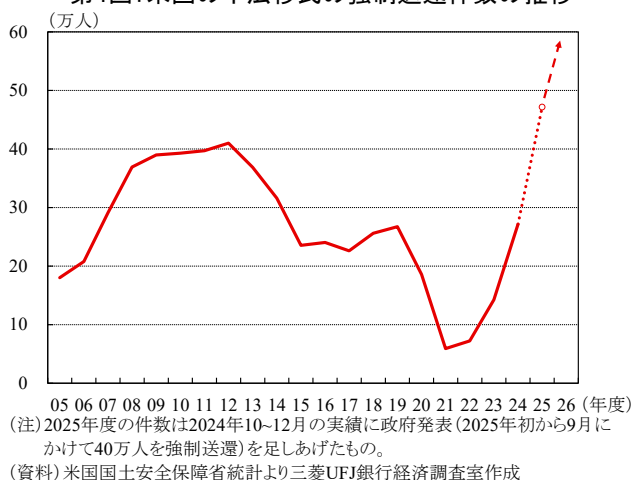
不法移民の米国への流入状況について、米国の南西部国境における不法越境者拘束数の推移をみると、コロナ禍を経ても経済・労働市場が好調に推移していたことや、バイデン政権下での比較的寛容な移民政策もあり、2021 年から 2023 年にかけて不法移民が大幅に増加した（第 3 図）。その後、2024 年 6 月にバイデン政権が不法越境を制限する大統領令を発令したことで、不法越境者拘束数は月当たり 10 万人程度まで減少した。さらに、トランプ政権発足以降は月当たり 1 万人程度まで激減しており、政権の厳格な移民規制の導入を背景に足元では不法越境者数が大きく減少したことが確認できる。

また、不法移民の強制送還の増加も、労働供給を下押ししていると考えられる。政府は 2025 年以降の強制送還件数のデータを公表していないものの、トランプ政権は 9 月に「年初からこれまでに 40 万人を強制送還した」と発表しており、1 期目を上回る強制送還が 2025 年度（2024 年 10 月から 2025 年 9 月）に実施された可能性があるほか、2026 年度にはこの件数が一段と増加する可能性も否定できない（第 4 図）。加えて、一部の企業では、移民関税執行局（ICE）による摘発を懸念した外国人就業者が離職・休職することで人手不足に陥るという事態も発生しており、不法移民の労働市場からの退出が労働供給の下振れに繋がっている。

第3図：南西部国境における不法越境者拘束数の推移



第4図：米国の不法移民の強制送還件数の推移



さらに、政権の移民政策の厳格化を受け、不法移民のみならず合法移民による労働供給も停滞している可能性が指摘される。トランプ政権は、就労ビザや留学生向けのビザの発行審査の厳格化や高度な専門職向けのビザの手数料の引き上げ等を大統領令で定め、合法移民の流入に対する管理も強化する方針を掲げている。その結果、移民向けのビザの発行件数は年明け以降減少基調が続いており、留学生向けをはじめとした非移民ビザについても、9月の新学期開始を控える中でも発行件数が伸び悩んでいる（次頁第 5 図）。

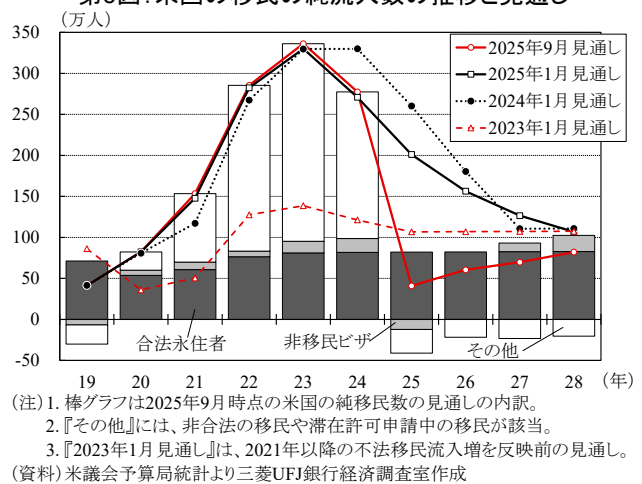
こうしたなか、米議会予算局（CBO）も移民の純流入数の見通しを大きく下方修正して

いる。元々、CBOは2021年以降の不法移民の流入急増を踏まえ、2024年に移民の純流入数の見通しを『その他』の移民を中心に大幅に上方修正していた（第6図）。トランプ政権の移民政策の影響を反映する以前（2025年1月見通し）は、2024年に単年で約270万人の移民の純流入を見込むものの、不法移民をはじめとした『その他』の流入が徐々に減少することで、移民の純流入数は2028年に約100万人へと減少するとの試算を公表していた。一方、2025年9月の見通しにおいては、移民政策の変化を背景に移民の純流入数は2025年には約40万人まで落ち込み、その後も移民の流入減少・流出増加が続くなかで、2028年においても純流入数が80万人程度に止まるとの見通しを示している。

第5図：米国のビザ発行件数の推移



第6図：米国の移民の純流入数の推移と見通し



3. 低失業率が続く一方、労働供給停滞は潜在成長率を下振れさせる可能性

こうした労働供給の停滞は、短期的には企業が解雇に慎重になること等を通じて失業率の上昇を抑制しうる。そのため、雇用の急激な悪化が見込まれないことは、米国の個人消費や景気の腰折れを回避するという見方を補強するものとなるだろう。

一方、労働供給の停滞は米国の潜在的な成長力を下押しする可能性がある。CBOは2024年に、2021年以降の米国への不法移民の急増による労働供給の増加を反映し、米国の潜在成長率の見通しを引き上げている。そのため、今次局面における移民の減少は、主に労働市場の縮小を通じて米国の潜在成長率を低下させるリスクを抱えているといえる。

そこで、その影響度合いを掴むため、米国の移民純流入数の推移に対し一定の仮定を置いたうえで、米国の潜在成長率に対する影響を以下に試算する。試算にあたっては、CBOが公表する人口見通しについて、移民政策の変化による移民流入の減少等を反映する前の2025年1月時点での見通しを「①移民政策考慮前シナリオ」、トランプ政権下での移民政策を反映した2025年9月時点での見通しを「②移民政策考慮後シナリオ」とする。これらに加えて、移民政策が一段と厳格化し移民流入が抑制される「③リスクシナリオ」として、『その他』の移民の流入が「①移民政策考慮後シナリオ」対比でも大幅に落ち込むこと、『合法永住者』や『非移民ビザ』の移民の純流入数も「①移民政策考慮後シナリオ」

の約半分の水準に落ち込むと仮定した（第1表）。なお、「③リスクシナリオ」における人口の自然増減については、移民の純流入数の変化によって影響を受ける可能性が相応にあるものの、本試算においては、前提の簡略化のため「①移民政策考慮後シナリオ」と同一であるとした。

これらの前提に基づき、まずは労働力人口を試算すると、「①移民政策考慮前シナリオ」において米国の労働力人口は堅調な増加が見込まれる一方、「②移民政策考慮後シナリオ」では労働力人口の増勢は鈍り、「①移民政策考慮前シナリオ」と比較して、2025年から2028年までの4年間の累積で約190万人程度下振れることが示された（第7図）。さらに、「③リスクシナリオ」では、移民純流入数の伸び悩みに労働参加率の一段の低下も相まって、労働力人口は「①移民政策考慮前シナリオ」と比較して約370万人程度下振れると試算される。

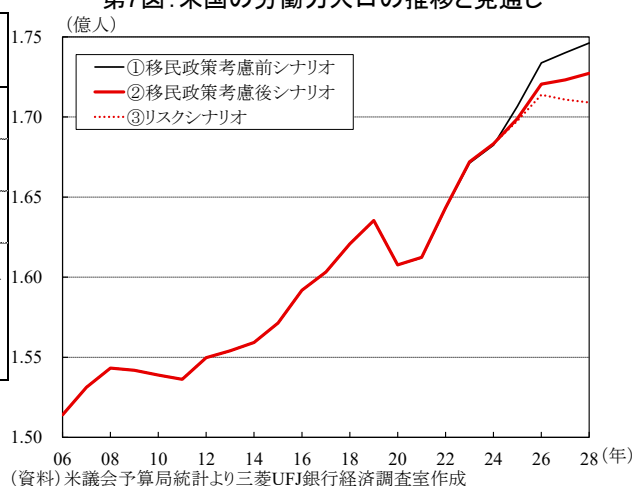
第1表:シナリオ別の人口推移の想定

	①移民政策考慮前シナリオ	②移民政策考慮後シナリオ	③リスクシナリオ
自然増減			2025年9月のCBO見通し
合法永住者			2025年9月のCBO見通しの半分
非移民ビザ	2025年1月のCBO見通し	2025年9月のCBO見通し	2025年9月のCBO見通しの半分
その他(不法移民等)			2025年9月のCBO見通しに加え、強制送還件数を年100万人とした場合の差分を考慮

(注)「リスクシナリオ」の人口推移は、2025年第3四半期(2025年度)までは「移民政策考慮後シナリオ」と同一、2025年第4四半期(2026年度)以降に「リスクシナリオ」で想定する移民政策の一段の先鋭化が進むとして計算。

(資料)米議会予算局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図:米国の労働力人口の推移と見通し

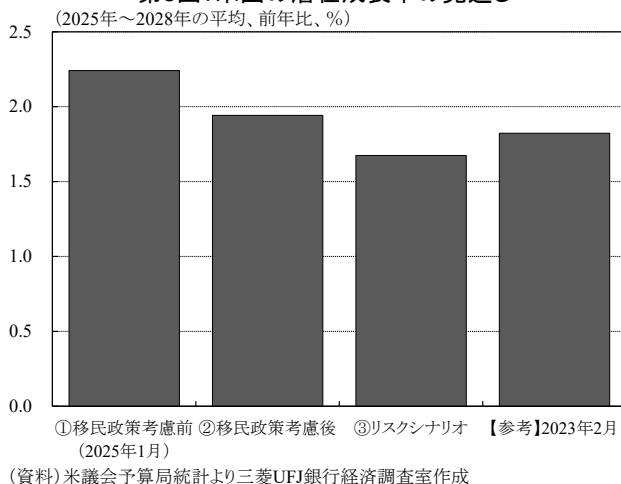


続いて、こうした労働力人口の下振れが潜在成長率に与える影響を試算する^(注2)。

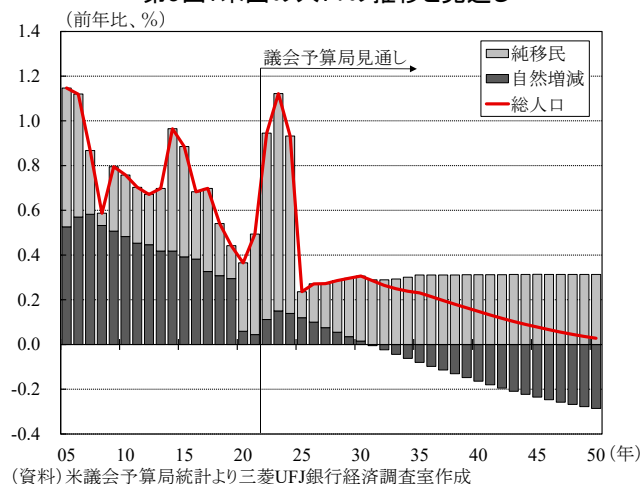
「①移民政策考慮前シナリオ」において、米国の2025年から2028年にかけての潜在成長率は前年比+2.2%程度とされている。一方、「②移民政策考慮後シナリオ」では、2021年以降の移民の急増を反映する前の見通し(2023年2月)と同様、潜在成長率は同+2%を下回る可能性がある(次頁第8図)。さらに、「③リスクシナリオ」においては、米国の潜在成長率が1%台半ばへと一段と下振れる可能性も否定できない。米国においても、出生率の低下や高齢化を背景に2030年代には死亡数が出生数を上回るとの見通しが示されているため(次頁第9図)、トランプ政権が推し進める移民規制が続く場合には、少なくとも労働投入量の観点からは、成長力の下振れに繋がる可能性が高いと考えられる。

(注2) 米国の潜在成長率は「潜在労働力人口増加率」と「潜在労働生産性上昇率」の2要素から成るため、各シナリオにおける労働力人口の下振れ分だけ潜在労働力人口が2025年1月のCBOの見通し対比で伸び悩むとし、潜在成長率に対する寄与度を試算した。

第8図：米国の潜在成長率の見通し



第9図：米国の人口の推移と見通し



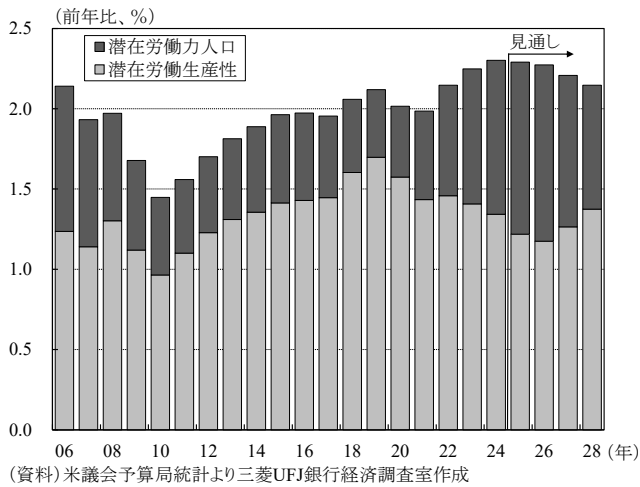
4. 高成長維持のためには、人手不足を労働生産性の向上により打ち返すことが不可欠

歴史的に移民の受け入れによる労働力の確保を経済成長の源泉としてきた米国にとって、移民抑制の経済へのインパクトは大きい。他方で潜在成長率は労働投入量のみならず、労働生産性によっても大きく左右される（次頁第 10 図）。米国ではコロナ禍以降、省力化等を目的に情報処理機器やソフトウェアへの投資が増加しており、こうしたなかで非農業部門の労働生産性もコロナ禍以前と比べると高めの伸びを示している（次頁第 11 図）。トランプ政権としても、AI の規制を見直す大統領令の発令や OBBBA における設備投資にかかる税制優遇等を通じ、AI 関連の投資拡大を推進しており、先行き高金利下においてもこうした投資は底堅い推移が見込まれている。

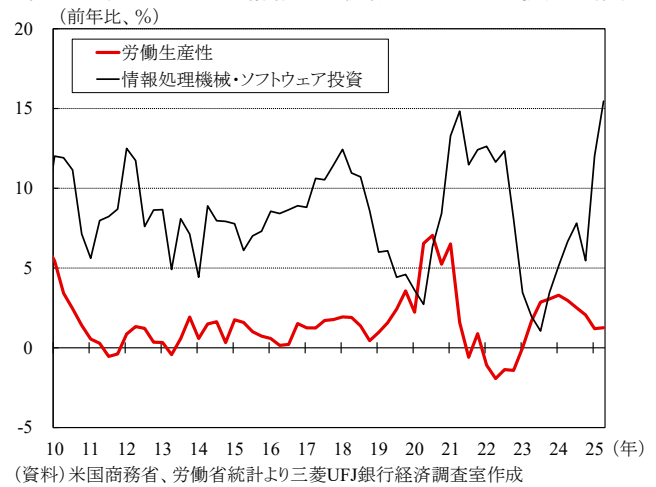
AI の利用拡大について、FRB のウォラー理事は 10 月の講演で、短期的には雇用喪失につながる点を認めつつも、中長期的には生産性の向上をもたらすとの認識を示した。また、ダラス連銀の分析によれば、AI の利用拡大により米国の一人当たり実質 GDP 成長率は、過去 150 年間のトレンドと比べ、今後 10 年間で年率+0.3%ポイント程度押し上げられると試算されている。

移民政策の厳格化が出生率の低下や高齢化と相俟って成長力を下振れさせる可能性が否定できないなか、AI の活用促進等を通じた労働生産性の向上によって打ち返すことができるかが、米国経済が今後も高い競争力を維持し続けるための鍵となるだろう。

第10図: 米国の潜在成長率の推移 (2025年1月CBO見通し)



第11図: 労働生産性と情報処理機械・ソフトウェア投資の推移



以 上

(令和 7 年 11 月 6 日 長谷川 裕輝 yuuki_4_hasegawa@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 1-4-5

三菱 UFJ 信託銀行本店ビル

参考文献

米国移民評議会（2024）, “Mass Deportation: Devastating Costs to America, Its Budget and Economy”, <https://www.americanimmigrationcouncil.org/report/mass-deportation/>

Wynne, M. A., and Derr, L., （2025）, “Advances in AI will boost productivity, living standards over time”, Federal Reserve Bank of Dallas, June 24, 2025, <https://www.dallasfed.org/research/economics/2025/0624>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。